

MONDAY

17

August

17 August 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 14日 17:00JST

1ルピー=1.6683円

1米ドル=95.428ルピー

東京外国為替市場 14日 17:00JST

1米ドル=159.20~21円

インドSENSEX指数 14日(前営業日比)

78009.25(-70.71)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jpJIJI News Bulletin
時事速報

I N D I A



【アジア進出インタビュー】[インド]

「最後のフロンティア」

ダイヤモンド・伊井浩社長

8



【インタビュー】

日本は「不可欠のパートナー」=独立79年(上) 13

インド大使



4~6月期の実質GDP、年1.1%増

3期連続プラス

21



誇り

日田

5



マーケット情報

クロスレート

為替・株価チャート

23

独立記念日の記念行事で夜空を彩る花火=15日、
インド南部ベンガルール(EPA時事)

《トップニュース》

3

若者1000万人にAI研修

モディ首相が独立記念日演説、ゴキブリ党意識か 3

7月卸売物価上昇率、9.8%に若干鈍化=燃料・電力鈍化.....	3
ウッタールプラデシュ州、高速道路の整備加速=補正予算に1540億ルピー.....	5
7月乗用車販売34.3%増=二輪、三輪も伸び2桁=自工会.....	6
デリー都市計画案、不動産評価に影響=開発余地重視へ.....	6

《産業》7

原子炉、10年以内に5基稼働=半導体工場も増設=モディ首相演説.....	7
希土類磁石製造入札に20社参加=コール・インドア、L&Tも.....	9
リライアンス、英ロールス・ロイスと提携=戦闘機エンジン共同開発.....	9
独フラクト、プネに空調機器の新生産ライン=年6500台.....	10
国営肥料HURL、グリーン尿素や石炭ガス検討=次期成長戦略.....	10
4000万円超のNPCT案件受注=タイム・テクノプラスト.....	11
JSWグリーンテック、新工場に仏ダッソーのシステム=生産管理を標準化.....	11

《経済》11

モノ貿易赤字、6カ月ぶり高水準=輸入が増加=7月.....	11
燃料輸出税、引き下げに転換=ガソリンはゼロ.....	12
証取委、適格投資家の要件緩和提案=認定簡素化と対象拡大.....	12
タミルナド州、6745億ルピー規模の投資誘致=10万人超の雇用創出.....	14
[アジア外為] 台湾ドルと韓国ウォンが上昇を主導(14日).....	15
[インド株式] 続落=中東情勢懸念が重し(14日午前).....	15

《政治》15

州政府の鉱業課税に制限=法案可決.....	15
ケララ州、改正鉱山法に反対=多額損失で法的措置も.....	16
小泉防衛相、17日から豪印訪問.....	16

《社会》16

アプリの事前チップ要求機能削除を＝政府、配車サービス業者に指示 16

エア・インディア機が急降下、油圧低下で一時操縦不能に＝エアバス分析 17

《各地のインド関連ニュース》 17

金価格160倍、再び脚光＝中銀積み増し、揺らぐドル＝極「ニクソン・ショック」55年 17

シングテル、4～6月期は71.6%減益＝特別利益が剥落＝シンガポール 18

パーム油ウィルマー、上半期純利益2.3%増＝食品・飼料部門が寄与＝シンガポール 19

《その他南アジア》 19

タリバン統治5年、強まる報道圧力＝女性記者8割退職、中国の影響も＝アフガン 19

《中東》20

米イラン紛争長期化＝覚書期限、延長困難か＝ホルムズ巡り対立続く 20

《日本・その他》 21

4～6月期の実質GDP、年1.1%増＝3期連続プラス 21

米、AI開発で陣営選択迫る＝中国枠組みから切り離し＝報道 21

WTO改革、機能不全打破なるか＝意思決定など4分野で議論開始 21

《トップニュース》

若者1000万人にAI研修＝モディ首相が独立記念日演説、ゴキブリ党意識か

【ニューデリー時事】インドのモディ首相は独立記念日の15日、首都ニューデリーで演説し、今後1年間で若者1000万人に対し、人工知能（AI）技術の習得に向けた研修を実施すると表明した。ネット発の政治運動「ゴキブリ人民党（CJP）」による政権批判の高まりを受け、その支持層に寄り添う姿勢をアピールしたとみられる。

若者の各種試験対策の財政負担を軽減するため、無料オンライン講座開設も発表。「若者を最優先にして前進しなければならない」と訴えた。

また、独立100周年に当たる2047年までの先進国入りを目指し、製造業や農業、技術など七つの重点分野に注力すると述べた。

同国では7月、大学医学系学部の入試問題流出を巡るCJP支持者の抗議拡大を受け、教育相が辞任。14年のモディ政権発足以降、デモにより辞職した閣僚は初めてだった。



15日、ニューデリーで開かれた独立記念式典で演説するインドのモディ首相（EPA時事）

7月卸売物価上昇率、9.8%に若干鈍化＝燃料・電力鈍化

【ニューデリー時事】インド商工省が14日発表した7月の卸売物価指数（WPI、2022年度＝100、速報値）の上昇率は、前年同月比9.8%で、前月（9.9%）からわずかに鈍化した。主要3品目のうち、燃料・電力が前月の27.4%から20.1%に緩和したことが影響した。一方で、1次産品は8.5%（前月は7.0%）、製品は8.3%（同7.5%）にそれぞれ上昇した。

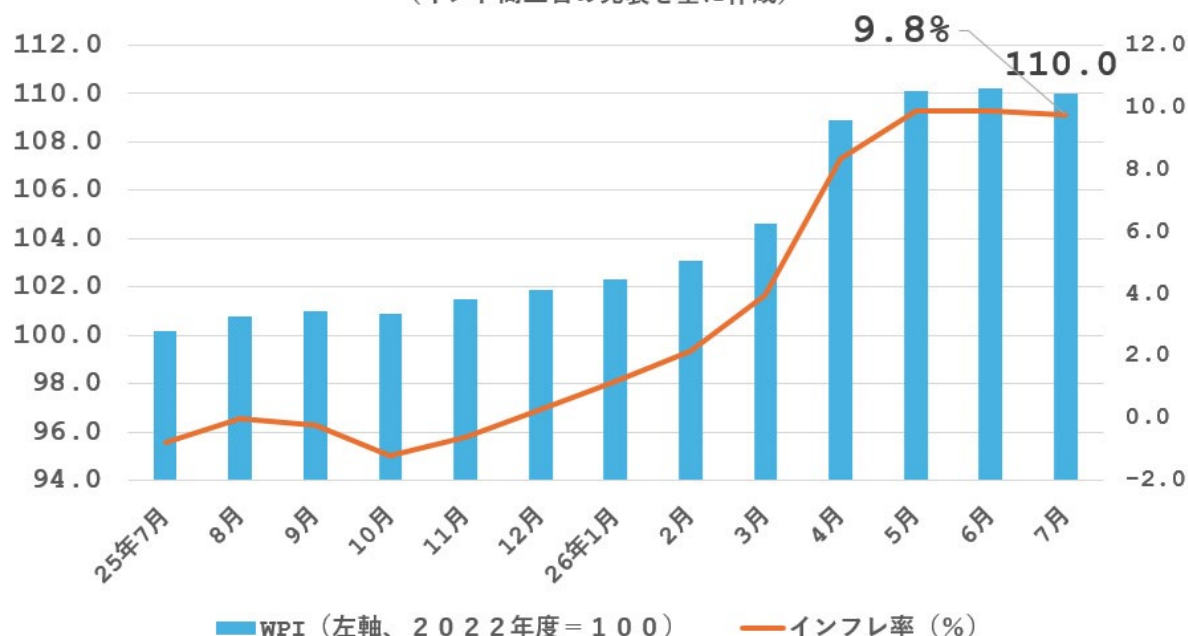
1次産品と製品に含まれる食品を合算した食品指数（比重25%）は6.7%上昇し、前月（6.1%上昇）から加速した。

投資情報・信用格付け会社ICRAのラフル・アグラワル主席エコノミストは、経済紙ミント（電子版）で、WPI上昇率の低下は燃料・電力のみに起因し、範囲が限られていると指摘。今後は、5、6両月の9.9%をピークに鈍化が進み、8月に9.5%を下回るとの見方を示した。

6月に発表を開始した生産者物価指数（PPI）のうち、産出PPI（22年度＝100、速報値）は前月から横ばいの109.9。部門別では、農林水産が115.6（前月は114.1）、電力が92.4（同92.0）にそれぞれ上昇、採鉱・採石が119.4（同121.5）、製造が108.8（同109.2）にいずれも低下した。

◇WPIと前年同期比上昇率の推移

(インド商工省の発表を基に作成)



◇7月の卸売物価指数と直近半年間のインフレ率

品目	比重	指数	インフレ率 (前年同月比%)					
			26年2月	3月	4月	5月	6月	7月
全品目	100.00	110.0	2.2	4.0	8.4	9.9	9.9	9.8
1次産品	22.76	117.2	1.6	2.6	4.0	5.3	7.0	8.5
食品	15.98	118.2	0.8	1.5	2.6	3.7	5.5	5.4
非食品	5.53	112.6	4.7	6.7	7.6	10.2	11.1	17.7
鉱物	1.25	125.4	1.4	0.1	8.0	6.1	9.5	13.3
燃料・電力	14.11	105.4	-3.4	3.2	25.0	30.8	27.4	20.1
石炭・亜炭	0.74	88.4	-2.4	-0.8	-1.6	-2.3	-1.6	-0.6
鉱油	8.19	113.2	-4.4	4.3	40.7	49.8	46.5	32.4
電力	4.46	92.4	-1.6	-2.0	-2.6	-0.5	-0.8	1.1
原油・天然ガス	0.72	114.8	-5.3	26.1	56.3	61.5	34.8	27.0
製品	63.13	108.4	3.6	4.8	6.7	7.7	7.5	8.3
食品	9.02	115.1	2.1	2.5	4.7	6.2	7.2	8.9
飲料	0.90	105.1	-0.7	-0.7	0.4	1.3	1.4	1.0
たばこ	0.28	124.7	12.6	11.9	12.1	12.8	14.1	13.4
繊維	4.09	104.0	1.9	4.9	7.3	11.0	10.9	12.8
衣料品	1.33	111.6	3.4	2.9	3.1	3.7	2.6	3.3
皮革・皮革関連	0.54	109.4	2.6	3.2	3.9	4.2	3.6	4.6
木材・木製品・コルク (家具を除く)、 わら製品・編み物材料	1.08	116.3	3.0	5.1	8.1	6.6	9.1	7.8
紙・紙製品	1.15	94.2	-0.7	0.1	2.2	3.0	3.2	3.2
印刷・記録媒体複製	0.43	108.5	1.6	2.1	3.1	3.9	2.5	3.7
化学品・化学製品	6.13	102.6	0.2	5.7	13.0	14.7	12.8	13.1
医薬品・医薬製剤	2.20	103.6	0.3	1.1	2.6	3.9	2.8	4.8
ゴム・プラスチック製品	2.71	106.3	-0.7	5.4	10.1	10.8	9.9	10.4
その他非金属鉱物製品	2.84	99.9	-0.9	-0.1	1.8	1.3	1.8	2.7
基礎金属	8.41	102.2	7.3	8.6	10.7	13.2	12.3	12.6
金属加工製品 (機械・設備を除く)	4.13	106.6	2.8	3.4	5.0	6.3	6.1	7.2
コンピューター・電子機器・光学製品	2.08	104.1	0.9	-0.6	-1.2	-0.9	-1.5	-1.0
電気機器	2.64	116.5	7.6	8.0	9.2	11.4	11.0	12.3
機械・装置	3.47	106.0	1.3	1.1	1.8	2.2	2.1	2.6
自動車・トレーラー・セミトレーラー	5.44	107.5	1.8	1.0	0.9	0.8	1.7	1.8
その他輸送用機器	1.40	107.7	1.7	1.9	3.2	4.1	4.0	4.5

家具	0.83	105.5	-0.1	0.2	3.8	5.2	5.0	4.0
その他製品	2.04	157.0	31.5	32.9	26.2	21.4	20.6	22.5
食品指数	25.00	117.1	1.3	1.9	3.3	4.6	6.1	6.7

(注) 直近2カ月は速報値

ウットルプラデシュ州、高速道路の整備加速＝補正予算に1540億ルピー

インド紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、同国北部ウットルプラデシュ州政府は2026～27年度補正予算案に、州内の高速道路網拡張事業費として総額1540億ルピー（約2600億円）を計上した。大半を用地取得に充て、州東西を結ぶ大規模インフラの整備を加速させる。

新たに建設するビンディヤ高速道路の用地取得費として、650億ルピーを盛り込んだ。同高速道はブラヤグラージ、ミルザプール、バラナシ、チャンダウリ各県を通り、全長594キロのガンガー高速道路と州南東部ソンバドラ県を結ぶ計画。ガンガー高速道路は同国最長の新設高速道路で、モディ首相が4月に開通を宣言した。ウットルプラデシュ州高速道路産業開発局（UPEIDA）が開発を主導し、これまでに3600億ルピー超が投じられた。

また、ミーラト県とブラヤグラージ県間のガンガー高速道路延伸に向けた用地取得費として、570億ルピーを充てる。ビンディヤ高速道路沿いのソンバドラとチャンダウリ、ガジプール各県を結ぶ「プルバンチャル・リンク・スパー」の用地取得費にも230億ルピーを割り当てた。

このほか、ノイダ国際空港とガンガー高速道路を結ぶ新設道路に25億ルピー、アグラ・ラクナウ高速道路とガンガー高速道路の連絡路に40億ルピー、デリー・ノイダ間の高架道路に10億ルピーを計上した。

産業振興策では、州内の工業地帯のインフラを近代化する「アタル産業インフラミッション」に150億ルピー、外国直接投資（FDI）と米フォーチュン500企業誘致策の実施などに130億3000万ルピー、政府が進めるプラグ&プレイ型工業団地開発計画「バーラト産業開発スキーム」の州内展開に49億0500万ルピーをそれぞれ計上した。（時事）



【アジア風・日田だより】 誇り

◆大分県北西の内陸部にある人口約6万人の日田市。7月27日には、九州史上初の酷暑日を観測して話題となった。高温で有名だが、同時に江戸幕府の直轄地である「天領」でもある。

◆日田の酷暑を聞いたときに思い出すのは、天領とそこに残る人々の誇りだ。街中の一角にどんとたたずむ「咸宜（かんぎ）園」。江戸時代後期に身分を問わず約90年続いた私塾だ。日本全国から集まった塾生は、儒学や漢詩を学んだという。

◆少しでも多くの人々に門戸を開こうとした学問と教育の街。現代にもその精神が残っている気がする。道行く地元の小中学生のことだ。彼らはよそ者の筆者に対しても、決まってはきはきと「おはようございます」「こんにちは」とあいさつしてくれた。

◆されたこちらも背筋が伸びる。もちろん、あいさつを返した。あれぞ、天領と教育が合わさった街の名残なのだろうか。筆者の中にそんな疑問が湧き上がると同時に、その品格に恐れ入ったのだった。（K）

7月乗用車販売34.3%増＝二輪、三輪も伸び2桁―自工会

【ニューデリー時事】インド自動車工業会（SIAM）が13日発表した2026年7月の国内自動車販売統計によると、乗用車は34.3%増の45万7810台だった。二輪車や三輪車ともに軒並み2桁の伸び率で、自動車業界として7月の過去最高を更新した。

SIAMのメノン会長は声明で「好調な勢いが数カ月にわたり続いている」と説明。消費者の購買意欲の高まりが見込まれる祭事シーズンに差し掛かる中、勢いが持続していると分析した。

三輪車は33.4%増の9万2560台、二輪車は22.6%増の192万3483台だった。乗用車統計にドイツのBMWやメルセデス・ベンツ、英ジャガー・ランドローバー（JLR）、スウェーデンのボルボ・カーズのデータは含まない。

◇インド 乗用車・二輪車・三輪車 タイプ別まとめ（当月 2026年7月）

タイプ	生産			国内販売			輸出		
	2025年 7月	2026年 7月	前年 同月比	2025年 7月	2026年 7月	前年 同月比	2025年 7月	2026年 7月	前年 同月比
乗用車（四輪車）									
乗用車（セダン等）	143,844	181,651	26.3%	96,207	132,408	37.6%	36,184	34,869	-3.6%
ユーティリティ車 （UV/SUV）	242,520	309,230	27.5%	192,703	248,895	29.2%	30,356	34,613	14.0%
バン	13,610	14,639	7.6%	12,341	13,896	12.6%	752	449	-40.3%
乗用車 小計	399,974	505,520	26.4%	301,251	395,199	31.2%	67,292	69,931	3.9%
タタ・モーターズ・ パッセンジャー・ ビークルズ	-	-	-	39,521	62,611	58.4%	654	1,149	75.7%
乗用車 合計	399,974	505,520	26.4%	340,772	457,810	34.3%	67,946	71,080	4.6%
二輪車									
スクーター	712,916	991,539	39.1%	645,022	798,190	23.7%	59,086	73,165	23.8%
モーターサイクル	1,430,343	1,672,008	16.9%	890,107	1,074,796	20.7%	369,747	480,013	29.8%
モペッド	46,307	54,967	18.7%	33,991	50,497	48.6%	5,040	1,080	-78.6%
二輪車 合計	2,189,566	2,718,514	24.2%	1,569,120	1,923,483	22.6%	433,873	554,258	27.7%
三輪車									
三輪車 合計	112,241	145,913	30.0%	69,403	92,560	33.4%	39,787	52,309	31.5%

※単位：台 / SIAMやタタ・モーターズ・パッセンジャー・ビークルズの発表を基に作成（当月単月）

注：乗用車生産合計にタタ・モーターズ・パッセンジャー・ビークルズ分は含まない

デリー都市計画案、不動産評価に影響＝開発余地重視へ

14日のインド紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、不動産業界の専門家らは、デリー首都圏の長期都市計画「デリー・マスタープラン（MPD）2047」の草案により、同市の不動産市場における物件の評価基準が、現在の価格から将来の開発可能性へ移るとの見方を示している。

専門家らによると、容積率（FAR）の緩和や、公共交通機関の利用を前提とする都市開発「公共交通指向型開発（TOD）」の規則変更によって新たな開発余地が生まれ、インフラへのアクセスや再開発の実現可能性が物件評価の鍵になるという。

TOD政策では、地下鉄などの駅から500メートル以内で高密度の複合施設開発を促進する。従来、最大FAR適用には4万平方メートルの敷地が必要だったが、新規則では、幅18メートルの道路に面した2000平方メートルの小規模区画にも緩和措置が適用され、最大FARは5に設定される。草案は、2047年に3200万人に達すると予想されるデリーの人口増加に対応するもので、近く住宅都市省（MoHUA）に提出される。

一方、経済開発財団のラフル・アルワリア氏は「FARの上限5は依然として保守的だ。南部ハイデラバードには上限がなく、東京やニューヨークでは13～30程度が認められている」と述べ、改革には不十分との見方を示した。

◇土地資源の有効活用と手続き簡素化

草案には、デリー外縁部の70村にある未開発地（グリーンフィールド）を商業・公共施設用地として開放する方針や、デリー開発公社（DDA）が建設した集合住宅に統一的な再開発基準を導入することが盛り込まれた。建築規制の緩和や同意書（NOC）の必要件数削減により、事業のしやすさの向上も図られている。

デリー首都圏の不動産開発業者団体CREDAI—NCRのニキル・ハウエリア事務局長は「デリーの土地資源の有効活用につながる」と評価。北部ナレラや、北西部リターラと北部クンドリを結ぶ地下鉄（メトロ）沿線などの新興開発地域で需要が高まると予測している。

地元不動産サービス大手アナロックの報告書によると、400万ルピー（約670万円）未満の低価格帯住宅が新規供給に占める割合は、20年の62%から25年には11%にまで低下した。専門家らは、今回の規制緩和が既存市街地内での住宅供給増加や、隣接する北部ハリヤナ州グルグラム（旧グルガオン）と北部ウッタラプラデシュ州ノイダへの開発流出の抑制に寄与すると期待している。（時事）

《産業》

原子炉、10年以内に5基稼働＝半導体工場も増設—モディ首相演説

【ニューデリー時事】インド紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）によると、インドのモディ首相は15日、独立記念日の演説で、国内の原子力発電容量を2047年までに100ギガワット（GW）に引き上げる目標を改めて強調し、今後10年間で新たな原子炉を5基稼働させると表明した。エネルギー面の安全保障や自立性を強化する。また、半導体部門を巡っては、数年以内に7、8カ所で製造工場が稼働する見通しだと述べた。

インドは4月、国内で独自に設計、建設した南部タミルナド州カルパッカムの高速増殖炉原型炉（PFBR）で臨界に成功した。モディ氏は、半導体や人工知能（AI）、データセンターなどのハイテク部門拡大に伴って増大する電力需要を背景に、原子力はインドのエネルギー安全保障の重要な要素になっていくと指摘。「新しい世界はエネルギーなしに成立しない」とし、「われわれは既にエネルギー安全保障確保に向けた力強い歩みを進めている」と力説した。

◇半導体チップ、不可欠な存在

半導体部門については、国内3工場で生産が始まっており、向こう数年間でさらに7、8カ所の工場が稼働する見通しだと説明。同部門の前進は、技術面でインドの自立性が高まりつつあることを示していると述べた。

半導体チップは電子機器や医療、交通のほか現代技術の隅々まで、分野を超えて不可欠な存在になったとも指摘。インドにはこれまで、大規模な製造能力が不足していたと認めつつ、政府は国内への体制構築のため確固たる対応を取っていると話した。

モディ内閣は7月、予算総額1兆2750億ルピー（約2兆1200億円）規模の半導体産業支援策「セミコン2.0」を承認した。半導体をはじめとする電子産業の誘致や立ち上げを促進するため21年末に発表した総額7600億ルピーの支援策から大幅に強化した。政府はこれまでに、投資総額1兆6400億ルピー超の半導体事業12件を承認し、そのうち3工場は商業生産を開始した。

アジア 進出インタビュー

〔インド〕 「最後のフロンティア」

ダイヤモンド・伊井浩社長

粉末状の金属を金型で圧縮成形し、高温で焼き固める「粉末冶金（やきん）法」と呼ばれる製法で、自動車や機械の部品製造を手掛けるダイヤモンド（新潟市東区）。今年、インドのデリー首都圏近郊に工場を新設し、10月にも本格稼働させる。同社の海外進出は1993年のマレーシア、2005年の中国について3カ国目。「インドは最後のフロンティア」と位置付ける伊井浩社長＝写真＝に狙いや展望を聞いた。



―インドに進出した理由は。

われわれが最も得意とする自動車部品の市場があるからだ。自動車でわれわれの製品が主に使われるのはエンジンミッション系。ただ、世界最大の自動車市場の中国は、エンジンを使わない電気自動車が多く、自国メーカーを優先する姿勢もあって日系のサプライヤーはなかなか難しい。インドは世界3位の市場になり、今後もぐんと伸びることが見込まれる。海外進出で一番難しいのは自社を認知してもらうことだが、インドは日系自動車メーカーが比較的強く、Tier 1（ティアワン）と呼ばれる1次下請けの部品メーカーも進出済みで、認知してもらう点で話が早い。インドに中国メーカーがあまり進出していないことも大きかった。

―新工場の規模は。

新工場は基本的にグリーンフィールド（更地）から造り、6月に開所式を行った。初期投資額は約20億円。敷地面積は1万7000平方メートルで、うち工場は7700平方メートル。われわれからすると大規模で、群馬県にある工場と同じぐらいの広さだ。ただ、工場内の製造ラインは2本にとどめた。1本で月約20万個の部品が製造でき、工場には最大8本が入る広さがある。いきなり大規模にやるのではなく、徐々に注文を増やし、徐々に設備も増やす形を取りたい。

―工場の人員体制は。

現状は20人で、本格稼働すれば50人ぐらいになるのではないかと。インドは人件費が圧倒的に安い。製造ラインも自動化でつなぐのではなく、人ができるだけ作業する方が柔軟性を保つ上で良い。常駐日本人は現地法人トップを含め2人だが、将来はトップもインド人にしたいと思う。

―新工場への引き合いは。

営業活動を進めており、引き合いは結構来ている。このため、当初の予定より早く工場内に次の設備設置を考える必要もあるが、そのためのコストやどんな製品を作るのが適切かを考えながら進めていきたい。

ー進出で苦労した点は。

もともとは既にあった工場を居抜きで使う計画だった。ところが契約後、工場内の会社が出て行なくなり、慌てて近くの工場用地を探して更地から工場を建てることになった。書面提出など地元政府との交渉役として、日系企業で勤務経験があり、日本語も話せるインド人を雇い、現地の日本人コンサルタントも活用して対応した。結果として、それ以外に大きなトラブルはなく、今年3月には建屋も完成した。「インドにしては早いですね」と皆から言われた。

ーインド市場をどう見るか。

インドの国内市場は中国のように勢いよく伸びてはいない。世界最大の民主主義国家で皆がいろいろなことを言ってインフラ整備がなかなか進まないことや、国民の所得がそれほど増えていないこともあって、年間の国内販売台数も300万台、400万台と緩やかに増えている状態だ。ただ、人口があれだけ多いからいずれは3000万台の中国並みになるポテンシャルがある。進出先として見ても、北米は人件費が上がり過ぎて今さら行くところではない、東南アジア諸国連合（ASEAN）も今からだとトゥーレイト（遅過ぎる）だ。日本企業が生き残り、海外に出て行く最後のフロンティアはやはりインドだと思う。（聞き手＝新潟支局・小長井信志）

希土類磁石製造入札に20社参加＝コール・インディア、L&Tも

【ニューデリー時事】インド重工業省は13日、国内のレアアース（希土類）磁石（REPM）製造事業者を選定するため実施した国際的な入札に20社が参加したと発表した。参加企業には政府系の石炭世界最大手コール・インディアやインフラ大手ラーセン・アンド・トゥブロ（L&T）、再生エネルギー大手リニュー（ReNew）も含まれる。入札の締め切りは8月12日、技術提案書の開札日は同13日だった。

政府は2025年11月、REPMの国内製造を促進すべく728億ルピー（約1214億円）の支援スキームを承認した。国内で年間6000トンの生産を目指す。競争入札を通じて総生産能力を五つの事業者に割り当てることを想定しており、1事業者への最大割り当ては同1200トン。期間は契約締結日から7年間。

REPMは世界で最も強力な磁石の一つで、電気自動車（EV）や風力タービン、航空宇宙・防衛装備などに広く利用されている。中国が世界生産の大半を占めており、インドには自国生産を奨励することで中国への依存度を下げたい狙いがある。

リライアンス、英ロールス・ロイスと提携＝戦闘機エンジン共同開発

インドの複合企業リライアンス・インダストリーズは14日、同国の戦闘機開発計画向けのエンジンを共同で開発・製造するため、英航空機エンジン大手ロールス・ロイスと提携する方針を明らかにした。インドは最新鋭ステルス戦闘機の国内製造を目指している。

「先進中型戦闘機（AMCA）」と呼ばれるこのステルス機の試作機は2028年に公開される予定で、インドの将来の航空戦闘戦略において重要な役割を担う。

インドは昨年、核保有国である隣国パキスタンとの軍事衝突から数週間後に、最新鋭ステルス戦闘機の製造枠組みを承認し、防衛関連企業からの参加を募った。

輸入防衛装備品への依存を減らすため、国内企業が今回の双発ステルス戦闘機の開発に参加できるよう門戸を開き、AMCAプログラムの実行モデルの承認を行っている。

14日に発表された提携案の下、リライアンスとロールス・ロイスはエンジン共同開発のため、インド国内に専用の航空宇宙ガスタービン複合施設を設立することを検討する。

ロールス・ロイスはこれまでもインドの軍事関連計画に協力した実績があり、防衛および民間航空宇宙の幅広い分野にエンジンを供給している。（ロイター時事）

独フラクト、プネに空調機器の新生産ライン＝年6500台

ドイツの空調機器大手フラクトグループは12日、インド西部マハラシュトラ州プネで、生産ライン完成式を開いた。冷却水を利用してデータセンター（DC）や大型商業施設の空気を冷やす「エアハンドリングユニット（AHU）」などの空調機器を手掛け、本格稼働時の生産能力は年最大6500台に上る。親会社の韓国サムスン電子が13日発表した。

プネはインドの中でもDCや産業インフラが急速に成長する地域。ムンバイ港に近く、サプライチェーン（供給網）効率化への寄与が見込める。

フラクトグループはデリー首都圏のノイダにも生産施設がある。プネへの増設で、インド国内のほか、アジア太平洋地域での顧客対応を強化する。

新たな施設は広さ約1万4000平方メートルで、生産ラインのほか、事務所などの付帯施設を備える。今年に入り設備や装置の整備を始め、約半年で量産体制を整えた。

ロイター通信によると、サムスンは2025年にフラクトの買収を発表。安定した冷却設備が必要な人工知能（AI）用DCの需要取り込みを図っている。



生産ライン完成式に臨むフラクトグループやサムスン電子幹部ら＝12日、インド西部マハラシュトラ州プネ（サムスンの発表資料より）

国営肥料HURL、グリーン尿素や石炭ガス検討＝次期成長戦略

14日のインド紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、同国の国営肥料大手ヒンドウスタン・ウルバラク・アンド・ラサヤン（HURL）は、次期成長戦略としてグリーン尿素や石炭ガス化プロジェクトなどの実現可能性を検討している。

関係筋によれば、北東部ビハール州バラウニ工場で、余剰アンモニアを活用した硫酸アンモニウムの生産を模索。東部ジャルカンド州シンドリ工場でも、余剰アンモニアを用いたNPK（有機配合）肥料の生産を検討している。これらの計画に関する実現可能性調査を進めており、完了後にさらに審査する予定だ。

硫酸アンモニウムは、中東紛争などの影響で尿素の供給が逼迫（ひっばく）した際の安価な代替品として注目されている。尿素に比べ窒素の放出が緩やかで、土壌に良いとされる。一方、窒素含有量は21%と尿素の46%を下回るため、施用量を増やす必要があるという。政府は2025年の冬作から、硫酸アンモニウムを栄養素ベース補助金制度（NBS）の対象に加え、農家が購入しやすい価格とした。

NPK肥料は、従来の尿素やリン酸二アンモニウム（DAP）に比べ、土壌にバランス良く栄養素を供給できるとして評価が高い。一部のNPKはNBSの対象外で、各社は市場の需給動向に基づいて独自に価格を設定できる。

HURLは16年設立の合弁会社。国営電力大手NTPC、インド国営石油（IOCL）、政府系石炭企業コール・インディア（CIL）の主要3社が株式の89%を保有し、残る11%を化学・肥料省傘下のインド肥料公社（FCIL）とヒンドウスタン肥料公社（HFCL）が保有している。現在、北部ウッタルプラデシュ州ゴーラクプル、バラウニ、シンドリの3カ所で天然ガスを用いた肥料工場を操業している。（時事）

4000万円超のNP TC案件受注＝タイム・テクノプラスト

【ニューデリー時事】インドのポリマー製品メーカーのタイム・テクノプラストは13日、火力発電公社（NP TC）による先駆的な水素動力機関車の試験プロジェクト向けに、2480万ルピー（約4135万円）の重要案件を受注したと発表した。独自開発する「タイプ4複合水素貯蔵カスケード」と燃料供給システム一式を納入する。

タイム社によれば、燃料電池推進システムとの統合に必要な高圧貯蔵設備なども含まれる。同社は「国産の水素貯蔵技術がインドのクリーン・モビリティ（移手段）への移行と、より広いグリーン水素構想で重要な役割を果たすと信じている」との声明を出した。

JSWグリーンテック、新工場に仏ダッソーのシステム＝生産管理を標準化

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国鉄鋼大手JSWグループ傘下の電動商用車生産会社JSWグリーンテックは13日、国内に建設予定の工場に導入する製造実行システム（MES）として、フランスのソフトウェア大手ダッソー・システムズの「デルミア・アプリソ」を採用すると発表した。生産実行と品質や資材の管理をつなぎ、製造管理を標準化できるようになるという。

デルミア・アプリソの導入で、分断された業務プロセスや手作業によるデータ処理への依存を減らし、生産開始時点から製造データの継続性が確保されると見込まれる。電動トラックや電動バスを製造する現場全体に、互いに接続したリアルタイムのデジタル基盤が構築されることになる。

JSWグリーンテックのスマット・ミタル最高経営責任者（CEO）は「ダッソー・システムズおよび同社のMESプラットフォームと手を組むことで、当社の生産エコシステムに世界的な知見とデジタル能力を取り込むことになる」と表明した。

ダッソー・システムズのインド部門責任者ディーパク氏は「インドの持続可能なモビリティの将来は、クリーンな輸送をいかに効率的に広げるかに懸かっている」と指摘。「稼働初日からデジタルに支えられた生産体制を構築することで、JSWグリーンテックはこの移行をけん引することになる」と強調した。（時事）

《経済》

モノ貿易赤字、6カ月ぶり高水準＝輸入が増加—7月

【ニューデリー・ロイター時事】インド商工省が13日発表した7月のモノの貿易収支の赤字額は319億8000万ドル（約5兆1000億円）に拡大し、6カ月ぶり高水準となった。中東紛争に伴う、インドの原油輸入コストの増加、世界的な輸送運賃の高騰が背景にある。

赤字額はロイター調査で示されたエコノミスト予想の302億ドルを上回った。6月の赤字額は304億3000万ドルだった。

商工省のデータによると、原油価格の上昇や電子機器・金の輸入急増を背景に、輸入額は762億2000万ドルと、6月の708億4000万ドルから増加した。このうち、半導体を含む電子機器は前年同月比44%超増加の43億7000万ドル、金は5%近く増加の41億6000万ドルに達した。



港湾で貨物コンテナを運ぶトラック＝2025年11月、インド西部ムンドラ（AFP時事）

7月のモノの輸出額は442億4000万ドルと過去最高を記録した。6月の輸出額は404億1000万ドルだった。同省高官は記者団に、今会計年度に入ってから石油製品、電子機器、機械製品の輸出が堅調に伸びており、7月の中東向け輸出額は前年同月比8.6%増の57億ドルに達したと述べた。

米国は引き続きインドの輸出先として首位を維持している。4～7月の輸出額は334億9000万ドルで、昨年水準にほぼ匹敵した。当局者によると、インドの対米輸出の約45%は、7月に米国が導入した新たな10%の関税の対象外で、インドは未解決の貿易問題を解決するため米当局と積極的に協議を進めるとともに、2国間貿易協定の早期締結を目指しているという。

7月のサービス部門は、輸出額が358億9000万ドルと堅調を維持、サービス輸入額は189億4000万ドルで、169億5000万ドルの黒字だった。

インドの主要輸出業者団体は、運賃高騰とコンテナ不足で輸出業者の競争力が損なわれていると指摘し、世界の海運会社と協議を行うよう政府に要請した。

燃料輸出税、引き下げに転換＝ガソリンはゼロ

【ニューデリー時事】インドのCNBCテレビ18（電子版）やロイター通信によると、インド財務省はディーゼル油や航空燃料（ATF）、ガソリンに課す輸出税の税率を引き下げた。適用は15日付。3日に実施した引き上げから転換した。

1リットル当たりの税額は、ディーゼルが24ルピー（約40円）、航空燃料が19.5ルピー、ガソリンがゼロとなり、それぞれ従来の25.5ルピー、22ルピー、3.5ルピーから減った。

インドは世界的な原油価格高騰から特別利益を確保すべく2022年7月に燃料輸出への課税を開始し、24年12月で打ち切った。その後、米イスラエルのイラン攻撃に伴う原油価格高騰を受けて、今年3月に再開。税率は、原油や石油製品の国際価格を基に、2週間ごとに見直している。

証取委、適格投資家の要件緩和提案＝認定簡素化と対象拡大

インド経済紙ミント（電子版）によると、同国証券取引委員会（SEBI）は13日、適格投資家の認定手続きを簡素化し、対象を拡大する改正案を公表した。投資運用会社による直接認定の導入や有効期間の延長、証券市場資産を基準とする新たな認定方法の創設が柱。改正案への意見を9月3日まで公募する。

現行制度では、個人の認定要件は年収2000万ルピー（約3340万円）以上、または純資産7500万ルピー以上（うち半分以上が金融資産）など。企業や信託には5億ルピー超の純資産が求められる。認定はSEBI公認機関が担い、3年間の証明書発行費用は9500ルピー、法人などは2万8500ルピー（いずれも税別）で、別途5000ルピーの処理費用がかかる。有効期間は要件を満たしていた期間に応じて、1年または2年となっている。

◇運用会社が認定、期間も延長

改正案では、運用会社が顧客受け入れ時に投資家を認定できるようにする。同じ会社の商品に限り、認定は3年間有効。従来の認定機関を利用する仕組みも選択肢として維持する。

所得や純資産に基づく従来の基準に加え、証券市場資産の保有額を新たな評価基準として導入する。具体的には、証券市場資産を個人で5000万ルピー以上、法人で2億ルピー以上保有する場合も認定対象とする。対象資産には、株式や債券、不動産投資信託（REIT）、インフラ投資信託（InvIT）、株式投資信託、オルタナティブ投資基金（AIF）などが含まれる。デジタル記録を活用することで、書類の提出を減らす狙い。

4月30日時点のデータに基づく試算では、新基準に該当する可能性がある個人は約37万人で、現在の約9万6000人を大きく上回る。このほか、外国ポートフォリオ投資家（FPI）を含む非居住者や、各パートナーが要件を満たす有限責任パートナーシップ（LLP）などへの対象拡大も提案された。（時事）



日本は「不可欠のパートナー」 独立79年（上）

インド大使

インドは15日、独立から79年の記念日を迎えた。ナグマ・モハメド・マリク駐日インド大使は時事通信の書面インタビューで、日本を「不可欠のパートナー」と位置付けるとともに、2047年までの先進国入りを目指し、あらゆる分野での協力拡大に意欲を表明した。一問一答を2回シリーズで掲載する。

—独立から79年の変化をどう評価する。将来のさらなる発展に向けた強みと課題は？

1947年に独立国家となったインドは、長い道のりを歩んできた。今日のわが国は世界で最も急速に成長する経済大国で、3番目に大きいスタートアップ（新興企業）ハブでもある。無人探査機による月面着陸を果たし、火星探査計画「マーズ・ミッション」を進めている。インドのダイナミズムは、その強固な民主主義の基盤と制度によるものだ。

インドの変革は、その規模や激しさで他の追随を許さない。過去10年間、わが国は1年に7カ所の新空港を開設し、1日に28キロの国道と14キロの鉄道を建設してきた。国産のデジタル公共インフラによって、誰もが金融サービスを利用できる金融包摂を実現した。国民の所得水準も向上しており、中間所得層が拡大し消費と成長をけん引している。教育機関の数は、この10年間で2倍に増えた。

これらはすべて国内での目覚ましい変化だ。だが、それだけではない。インドは2047年までに先進国になるという目標「ビクシット・バーラト」を掲げている。人口ボーナスや技術力、「メイク・イン・インド」に向けた取り組み—そのいずれもが、欠かせない役割を担っている。

逆境に強い世界のサプライチェーン（供給網）を築く上で、インドは重要なパートナーになることができる。デジタル、そして高まりつつある半導体の能力が、わが国を大切なパートナーにしている。インドには既に1700～1800もの外国企業による業務・開発拠点「グローバル・ケーパビリティ・センター（GCC）」があり、驚くべき水準の輸出を生み出している。こうしたトレンドは今後、さらに強まっていくだろう。

課題を挙げるとすれば、われわれは経済成長を包摂的で持続可能な発展に転換する必要があると認識している。それは国民に質の高い雇用を創出し、継続的に技能を向上し、教育と健康医療の水準を高め、高成長を維持しつつ気候変動に対処することだ。そうした課題に挑むことも「ビクシット・バーラト」への旅路の一部だ。

—現在の日印関係をどう評価する？

印日関係は、高い水準の相互信頼と戦略面での利害の一致に特徴付けられている。そのことと両国の相互補完性によって、われわれは戦略的目標と国益を実現する上で、当然かつ不可欠のパートナーとなっている。言うまでもないが、インドは日本を「ビクシット・バーラト」となる旅路のカギを握るパートナーと見なしている。



マリク駐日インド大使（インド大使館提供）

政治面では、首脳級および他のさまざまなメカニズムで、印日は定期的に関与してきた。ナレンドラ・モディ首相と高市早苗首相は先月、16回目となる首脳会談を成功させた。われわれは（日米豪印4カ国の枠組み）クアッドや20カ国・地域（G20）、（日印、ドイツ、ブラジルの）G4、その他多くの枠組みで緊密に協力している。

印日の経済面でのつながりは、引き続き力強い。われわれは日本からインドに向けた10兆円の民間投資という目標に向け、着実に前進している。日本は依然として、インドの発展にとって重要なパートナーだ。わが国の大規模インフラの多くは、日本の協力の跡が刻まれている。インドで育ちつつある製造業のエコシステム（生態系）は、日本企業にとって重大な関心の的だ。わが国では半導体、重要鉱物、情報通信技術（ICT）、クリーンエネルギー、人工知能（AI）、医薬品といった高成長が続く戦略分野のほか、スマート製造業、産業機械、建設機材、自動車と自動車部品、資本財、化学製品、電子機器、物流など確立された主力産業にも勢いが見られる。

科学技術、そしてイノベーション（技術革新）に向けた協力も拡大している。インド宇宙研究機関（ISRO）と宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、宇宙分野で緊密に協力している。また、大学や研究機関同士の強い関与も現れている。両国は人的交流や文化交流を通じても接近している。観光、学術交流のほか、ヨガやアニメなど、それぞれの文化コンテンツがそれをけん引している。

防衛と安全保障での協力も、両国関係にとって重要な柱だ。制度化された政治対話、インド軍と自衛隊による定期的な訓練、沿岸警備での協力拡大がそれを支えている。両国の防衛装備・技術協力も前向きな発展軌道に乗っている。

—2027年はインド独立80年で日印外交関係樹立75年。さらなる関係強化に向けた方策は？

2027年はわれわれにとって重要な年になる。モディ首相は来年を「共有する地平線の年」として祝うと宣言した。運命や大志を共有するということだ。われわれ祝賀の一環で、両国の広く深い関係を示すさまざまな催しを共同で実施する。スポーツやアニメ、仏教のような文化的共有を活用して、両国の絆を祝いたい。具体的な活動を通じてビジネスでの関与、科学技術での協力、地域間の連携強化にも取り組む。祝賀行事では若者にも焦点を当てたい。日本の若者がこの取り組みに加わってくれるのを歓迎する。（時事）

タミルナド州、6745億ルピー規模の投資誘致＝10万人超の雇用創出

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）やロイター通信によると、同国南部タミルナド州政府は13日、州都チェンナイで開催した投資誘致会議で、国内外の企業と総額6745億2000万ルピー（約1兆1200億円）規模の投資に関する97件の覚書を交わした。10万人超の雇用創出を見込む。

俳優出身のジョセフ・ビジャイ州首相が率いるTVK（タミル勝利連盟）政権が5月に発足して以来、初めての大規模な投資誘致会議となった。ロイターによれば、主な海外投資案件では、フランス建材大手サンゴバンが新工場建設とカンチプラム工場の拡張に200億ルピー、ドイツ自動車大手ダイムラーのインド商用車子会社ダイムラー・インディア・コマーシャル・ビークルズ（DICV）がチェンナイ工場の拡張に400億ルピーをそれぞれ投じる。スリランカのアパレル大手MASホールディングスも88億ルピーを投資する予定。

国内企業では、宝飾大手タイタンが事業拡大に100億ルピーを拠出するほか、複合企業ヒンドウジャ・グループ、宇宙開発新興アグニクル・コスモス、電動二輪車を手掛ける新興ウルトラバイオレットなども参加した。投資分野は、自動車、再生可能エネルギー、ライフサイエンス、電子機器、研究開発（R&D）、データセンター、履物、宇宙技術など多岐にわたる。

チェンナイは「インドのデトロイト」と呼ばれ、同国有数の製造拠点となっている。ビジャイ州首相は2036年までに州経済を1兆5000億ドル（約240兆円）規模に引き上げる構想を掲げる。キルタナ州産業相は、新政権発足後100日間の累積投資額が1兆ルピーを超え、12万人超の雇用を生む見通しだと述べ、投資家の信頼に応える姿勢を強調した。（時事）

〔アジア外為〕 台湾ドルと韓国ウォンが上昇を主導（14日）

14日のアジア新興国通貨は総じて堅調に推移した。台湾ドルと韓国ウォンが上げを主導した。MSCI新興国通貨指数は小幅に上昇した。インドネシア・ルピアとマレーシア・リンギは、それぞれ0.1%高となった。台湾ドルは一時0.6%高の1ドル＝31.991台湾ドルと、1カ月超ぶりの高値を付け、3営業日続伸した。週間の上昇率は1%近くに達しており、2025年9月初旬以来の高い伸び率となっている。

三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の為替ストラテジスト、ロイド・チャン氏は「台湾では配当支払いシーズンも終盤に差し掛かっているため、配当による資金流出圧力が和らぎ始めていることも追い風となるだろう」と述べた。多額の配当金の支払いは、海外の株主が現地通貨から外貨へ資金を換金するため、台湾ドルへの下押し圧力となる可能性がある。チャン氏はさらに、過去には米ドル・台湾ドル相場が1ドル＝32.5台湾ドルの水準に近づくと中央銀行が通貨防衛のために介入してきたと指摘した。この水準では、輸出業者も保有する米ドルの一部を現地通貨に交換しようとする誘因となる可能性がある。

先月、米財務省が日本と連携して円相場を支えたことを受け、米財務省が為替レート管理においてより積極的な姿勢を示すのではないかという観測も浮上している。台湾は、同省が通貨監視リストに掲げる10の貿易相手国の一つだ。

韓国ウォンは0.3%上昇し、年初来では1.8%高となっている。

投資家の注目は予定される主要な地域経済指標に向けられている。これには、インドネシア中央銀行の政策決定、タイの第2四半期経済成長率、そして日本、マレーシア、台湾の貿易統計などが含まれ、アジア全域の成長と輸出需要の手掛かりが得られると期待されている。（ロイター時事）

〔インド株式〕 続落＝中東情勢懸念が重し（14日午前）

14日午前のインド株式市場の株価は下落。中東で続く緊張への懸念により投資家がリスク回避の姿勢を保ち、今週の大半で見られた低調な投資家心理が継続した。

現地時間午前9時15分（日本時間午後0時45分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.14%安の2万4361.9。SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.23%安の7万7903.43。

16の主要業種のうち15業種が下落している。小型株指数と中型株指数は、ともに小動き。

NSE指数とSENSEX指数は、週初からそれぞれ約0.8%下落。中東で高まる緊張が、好調な決算や米連邦準備制度理事会（FRB）による目先の金利据え置き見通しを上回っている。（ロイター時事）

《政治》

州政府の鉱業課税に制限＝法案可決

インド議会は13日、州政府が鉱業権や鉱物資源を持つ土地に対し、新たな税金を課すことを制限する法案を可決した。新たに徴収するには、連邦政府が定める条件に従う必要がある。

同法案は、鉱業部門の税制枠組みの構築が目的。鉱業企業に対する、州ごとの過度で不均衡な財政負担を是正する。

連邦政府によると、現行制度下では、複数の税金や賦課金が課されているほか、税率が州により異なり、過去にさかのぼって支払いを求めるケースもある。そのため、鉱業企業や投資家に不確実性をもたらしていたという。

新法の下では、連邦政府が鉱物資源を含む土地に対する規制監督権限も持つ。従来の鉱山規制や鉱物資源開発に対する権限に加え、関与の範囲が拡大する。また、州政府が求めていた未払い賦課金も無効となる。(ロイター時事)

ケララ州、改正鉱山法に反対＝多額損失で法的措置も

【ニューデリー時事】14日付のインド経済紙エコノミック・タイムズによると、インドで鉱業権や鉱物含有地を対象とした州政府による独自課税を原則として禁じる改正鉱山・鉱物（開発・規制）法（MMDR法）が成立したことを受けて、南部ケララ州のV・D・サティーサン州首相が反対する立場を示した。

サティーサン氏は、鉱物含有地に課税する州の権限を制限することは、多額の歳入損失をもたらすと主張。中央政府が改正法の施行に踏み切る場合、州として正式に抗議を申し立て、法的救済措置を検討すると述べた。

改正法は施行前に課された税のうち、未納分は徴収を免れるとした条項を含む。サティーサン氏は同条項について、憲法が定める権限の「深刻な侵害」に当たるとし、インドの連邦制を脅かすことになる旨を指摘した。

小泉防衛相、17日から豪印訪問

小泉進次郎防衛相は17～21日の日程でオーストラリアとインドを訪問する。防衛省が14日発表した。豪州ではマールズ国防相と会談し、中国を念頭に安全保障協力の深化を協議。海上自衛隊の護衛艦「もがみ」能力向上型が選定された豪海軍フリゲート艦新造計画の着実な進展を確認する見通しだ。

インドでは海軍基地の視察やシン国防相との会談を予定。艦艇搭載用の通信アンテナ「ユニコーン」の早期輸出など、防衛装備品を巡る協力について話し合う方向だ。

《社会》

アプリの事前チップ要求機能削除を＝政府、配車サービス業者に指示

13日のインド紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）によると、同国道路交通・高速道路省は、米ウーバーや地元ラピドといった配車サービス事業者に対し、予約時に運転手へのチップ支払いを促す機能をアプリから削除するよう求めた。2025年制定の配車サービス事業者向け運営指針に反するとしている。

配車アプリに「事前チップ」「追加オプション選択」「さらに早い配車確定のチャンス」などと表示されるとの報告を受けて、勧告を出した。一部のアプリは利用者に対し、チップを追加すれば運転手が配車を引き受ける可能性が高まると説明している。

同省は、運転手へのチップがあくまでも任意で、乗車終了後のみ支払うと定められていると指摘。指針は「誤解を招いたり、誘導的だったり、それ以外に消費者保護法と同法に基づく規則・規制に抵触したりするようなチップ支払い機能や仕組みは、アプリで提供してはならない」とも明記している。配車事業者に対しては、いかなる控除もせず、チップ全額を運転手に渡すよう義務付けている。



ウーバーの広告の前を通る三輪車＝7月10日、インド南部ベンガルール（AFP時事）

その上で同省は、乗車終了前に追加の支払いによって、配車の確定、運転手による受諾、運転手の割り当て、待ち時間、サービスの質が改善されると「直接的または間接的に促したり、誘導したり、印象を与えたりする」機能は表示してはならないと通告した。

インド民放NDTVによると、消費者保護庁（CCPA）もこれより先、配車サービス事業者に対して、このような慣行を中止するよう指示していた。だが、アプリでチップ追加を催促する案内は、アプリ全体で増え続けているという。（時事）

エア・インディア機が急降下、油圧低下で一時操縦不能に＝エアバス分析

【ニューデリー・ロイター時事】エア・インディアのエアバス製A320型機が今月、油圧低下により操縦装置が一時的に反応しなくなり、約300フィート急降下して乗客乗員24人が負傷した。エアバスの暫定分析をロイター通信が入手した。

今回の事案は4日、タイ・プーケット発デリー行きエア・インディア2379便で発生した。同機は高度を下げたものの、デリーに無事着陸した。

エアバスの初期分析によると、操縦装置などを動かすための油圧システム3系統全てで相次いで圧力低下が記録された。

機首の上げ下げや左右の傾きを制御するエレベーター（昇降舵＝だ＝）とエルロン（補助翼）を4秒間にわたり操作できず、この間に機首が上向きになった。副操縦士は機首を下げる操作を行ったが、油圧システムが回復するまでの数秒間、反応しなかったという。油圧低下の原因は特定されていない。

エアバスはエア・インディアに対し、機体の油圧システムと圧力センサー・スイッチの検査、一部のセンサーの取り外し点検を要請、配線確認が必要となる可能性も示した。

エアバスはまた、急激な高度変化の際に機体が規定を超える力を受けたとして構造的な損傷の点検を求めたほか、過去1カ月間に実施された油圧システムの保守整備の詳細と、操縦士からの詳しい説明も要請した。

エア・インディアは当初、今回の事案を乱気流に関連するものと説明していたが、その後の声明では乱気流への言及を削除し、機体が突然急降下したと発表した。インド当局はこれを重大インシデントと指定した。

関係筋によると、薬物検査で同便の機長から大麻の陽性反応が出た。検査結果と高度低下との関連性はこれまでのところ特定されていない。社内文書によると、エア・インディアは13日、全操縦士を対象とした薬物検査を義務付けた。

タタ・グループ傘下のエア・インディアは、2025年6月にインド・アーメダバードでボーイング787型機が墜落し260人が死亡した事故を受け、損失拡大や安全・規制面での監視強化に直面する中、経営再編を進めている。シンガポール航空もエア・インディア株を25%保有している。

《各地のインド関連ニュース》

金価格160倍、再び脚光＝中銀積み増し、揺らぐドル一極―「ニクソン・ショック」55年

【北京時事】1971年8月、当時のニクソン米大統領が基軸通貨ドルと金の交換停止を電撃発表してから15日で55年となった。米国は金の足かせを外してドル覇権を築く一方、決済網への影響力を武器に金融制裁を相次いで発動。近年はドル一極集中に対する警戒感が高まり、中国を筆頭に多くの国が安全資産である金を買って進めている。再び脚光を浴びた金の価格は今年1月に史上最高値を記録。当時から約160倍に跳ね上がった。

米ドル支配に「見えない衰退」一。ロシアのウクライナ侵攻から1カ月後の2022年3月、国際通貨基金（IMF）の専門家は、ドルの存在感が静かに薄れていくと警告した。その指摘は現実となり、世界の外貨準備に占めるドル建て資産の比率は昨年、過去最低の56%台まで落ち込んだ。

背景には、世界の中央銀行の「金回帰」がある。08年のリーマン・ショックで中銀の多くが金売却から購入へ転換。ウクライナ危機では、米欧によるロシア中銀の資産凍結がドルを介した制裁リスクを世界に刻んだ。さらに25年の第2次トランプ政権発足後は、米財政悪化や関税不安がドル離れに拍車を掛けている。

世界の中銀を含む公的機関の金保有量は今や約3万6000トンと、ニクソン・ショック直前の水準に迫る。金相場は今年1月、当時の公定価格1トロイオンス＝35ドルの約160倍に当たる5590ドル台まで急騰した。インフレ懸念に加え、足元では中東情勢の緊迫も「有事の金」買いを誘っている。

米中対立をにらみ、買い入れを主導するのが中国だ。ウクライナ侵攻後の購入量は世界最多で、国別保有量ではロシアを抜いて5位に浮上した。一方、米国債保有額は日本、英国に次ぐ3位に後退。ポーランドのほか、インド、ブラジルなどグローバルサウス（新興・途上国）も金への分散を進めている。

中国の矛先は米ドル支配に向かう。習近平国家主席は人民元を「世界的な準備通貨」にする方針を掲げている。金回帰の流れを追い風に、世界最大級の金生産・消費大国の強みを香港の国際金融機能と結び付け、7月には決済システムの試験運用を始めた。欧米主導の金取引を呼び込み、人民元経済圏を広げる構えだ。

「金は『脱ドル化』の最大の勝者だ」。元中国国家外貨管理局国際収支司長の管濤氏は、金の復権が国際通貨秩序に「第三の道」を開いたとみる。欧州中央銀行（ECB）によると、中銀の準備資産に占める金の比率は昨年末時点で27%となり、ドル資産の中核である米国債の22%を逆転した。55年前、米国は金を自ら切り離してドル覇権を握った。その金を今、中国がドル一極に挑む足場に変えようとしている。



シングテル、4～6月期は71.6%減益＝特別利益が剥落—シンガポール

シンガポール通信最大手シンガポール・テレコム（シングテル）が13日発表した2026年度第1四半期（4～6月）決算は、純利益が前年同期比71.6%減の8億1800万シンガポールドル（以下ドル、約1000億円）だった。前年同期に計上したインド通信大手エアテル株の一部売却や、タイ電力会社ガルフ・エナジーと通信大手インタッチの合併による21億9600万ドルの特別利益が剥落したことが響いた。

特別損益を除いた基礎純利益は21.0%増の8億3100万ドルと好調だった。エアテルやタイ携帯電話最大手アドバンス・インフォ・サービス（AIS）、豪子会社オプタスに加え、ITサービス子会社NCSやデータセンター運営子会社デジタル・インフラコーの成長がけん引した。保有するガルフ株からの受取配当金1億5300万ドルも利益を押し上げた。

売上高は4.9%増の35億5800万ドル、EBITDA（利払い・税引き・償却前利益）は8.7%増の10億7600万ドルだった。地域関連会社による税引き後利益への貢献額は16.1%増の5億4300万ドルに達した。

事業別の売上高は、シンガポール事業が激しい価格競争により3.1%減の9億0100万ドルとなった。一方、デジタルインフラ部門は、1月に稼働したデータセンター「DCトゥアス」の寄与や、ソブリンAIクラウドサービス「RE:AI」の商用化が進み、18.9%増の1億2700万ドルと大きく伸びた。

シングテルのユエン・クアンムン・グループ最高経営責任者（CEO）は、国内市場での価格圧力について「シングテル、ゴモ（GOMO）、ハイ（Hi!）の3ブランドを使い分ける戦略で対応する」とした。また「中期的な資産再生目標90億ドルのうち、ガルフ株の売却などにより、既に75%に当たる68億ドルを確保した」と強調。自社株買いなどを通じて株主還元を継続する姿勢を示した（時事）

パーム油ウィルマー、上半期純利益2.3%増＝食品・飼料部門が寄与—シンガポール

【シンガポール時事】シンガポールのパーム油大手ウィルマー・インターナショナルが12日発表した2026年上半期（1～6月）決算は、純利益が前年同期比2.3%増の6億0890万米ドル（以下ドル、約970億円）となった。食品部門や飼料・工業製品部門の業績改善が寄与した一方、プランテーション・製糖部門の低迷が利益を押し下げた。

売上高は17.2%増の386億ドル。25年12月に子会社化したインド・ムンバイ上場の合弁会社AWLアグリビジネス（旧アダニ・ウィルマー）の業績連結が主因で、多くの製品の販売価格上昇も寄与した。

食品部門はAWLの連結効果や中国の合弁事業売却益、販売量の増加で業績が改善。飼料・工業製品部門では、熱帯油脂事業の販売量と精製マージンが改善したほか、中国の飼料需要拡大を背景に油糧種子・穀物事業の販売量が6%増えた。

一方、プランテーション・製糖部門は砂糖価格の下落などで低迷し、インドの製糖資産で2470万ドルの減損損失を計上した。パーム・プランテーション事業もインドネシアでの収穫減により生産量が6%減少した。投資証券の評価損も拡大した。

一過性要因を除いた純利益である中核純利益は9.9%増の6億4150万ドル、税引き前利益は12.8%増の10億5800万ドルだった。

ウィルマーは中東での紛争に伴う商品市場の変動を踏まえ、事業環境の不透明感が続くと指摘。予期せぬ事態がなければ、通期業績は「満足できる」水準になるとした。

中間配当については、1株当たり0.05シンガポールドル（以下Sドル、約6円）とし、前年同期の0.04Sドルから増額した。

《その他南アジア》

タリバン統治5年、強まる報道圧力＝女性記者8割退職、中国の影響も—アフガン

【ニューデリー時事】アフガニスタンのイスラム主義組織タリバンが実質的に国を統治してから15日で5年。記者やメディアへの圧力は強まるばかりで、報道の自由は危機にひんしている。一方、国内報道の内容には、タリバンと接近する中国の影響が及びつつある。

「経験豊富なジャーナリストのほとんどが国を去った。メディア業界は質と量の両面で急速に衰退している」。現地のジャーナリスト支援団体幹部（45）は危機感を訴えた。

タリバンは2021年に復権すると、意に沿わない報道をした記者やリポーターを相次いで拘束。その数は少なくとも296人に上るといふ。同団体も過去に警告や搜索を受けており、この幹部は「タリバンは自らを否定的に描く内容を許さず、記者は自己検閲せざるを得ない」と、萎縮する現場の空気を嘆いた。



アフガニスタンで記者会見に参加するジャーナリストら＝2日、カブール（EPA時事）

特に深刻なのは女性記者が置かれた状況だ。タリバンはイスラム法の極端な解釈に基づき、就労や教育の場から女性を締め出している。メディア業界も例外ではなく、別の団体の調べでは21年以降、女性記者の8割以上が職を離れた。延べ約4年の記者経験を持つ女性(37)は「タリバンから拘束されたり、失職したりするのは毎日心配している」と語った。

国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」(RSF、本部パリ)によると、タリバンが打ち出した報道規制は20を超える。指導者批判は収監やむち打ち刑の対象となり得る。RSFによる26年の報道自由度ランキングでアフガンは180カ国・地域中175位。20年の122位から急速に悪化している。

そんな中、弾圧で撤退を余儀なくされた独立系メディアの空白を埋めるように中国メディアが影響力を拡大しており、中国に好意的な報道が増えているもようだ。独ライブチヒ大研究員の最近の論文によれば、中国は「広報文化外交」の一環としてアフガンの複数のメディアグループを支援。現地語でのSNS発信も強化している。こうしたメディアに対しては、アフガン国内の貧困や人権抑圧に関する報道を避けているとの批判も上がっている。

《中東》

米イラン紛争長期化＝覚書期限、延長困難か―ホルムズ巡り対立続く

【ワシントン、カイロ時事】米国とイランが戦闘終結に向けて6月に署名した覚書は、60日の交渉期間内の最終合意を目指したが、緊張緩和に至らず形骸化した。米政治専門メディア、ポリティコによれば、17日に期限が切れる前に延長の動きは見られない。原油輸送の要衝ホルムズ海峡開放は依然不透明な状況で、紛争は長期化の様相を呈している。

◇トランプ氏は手詰まり

「ホルムズ海峡を掌握しているのは米海軍だけだ」。トランプ米大統領は10日、記者団にこう強弁し、対イランで強気の姿勢を再び示した。しかし、イランが歩み寄る気配はなく、手詰まり状態に陥っているのが実情だ。

トランプ氏は、橋や発電所などを含む「大規模攻撃」を示唆しては、直前で取り下げを繰り返してきた。軍事的圧力を高めてイランに海峡開放を迫る狙いだったが、実施に踏み切れていない。2月末に開始した対イラン軍事作戦で防空システムなどの弾薬を大量に消費し、備蓄不足に陥り、イランの報復攻撃への対処が困難になっているためとみられている。



ホルムズ海峡の船舶＝10日、イラン南部沖（AFP時事）

11月の中間選挙まで3カ月を切り、紛争の影響で高止まりするガソリン価格の引き下げが政権の「最優先課題」(バンス副大統領)になっている。トランプ氏は、海峡開放の実現で「勝利」を宣言し、開戦当初の目標だったイランの核計画制限を棚上げしてでも早期に幕引きを図りたいのが本音との見方は多い。

打つ手が限られる中、トランプ氏は今後、イラン港湾に対する海上封鎖を継続し、経済制裁を強化する方針。ベセント財務長官は13日、「これまで見たことのない措置を適用する」と表明した。だが、石油禁輸など既存の制裁以上の効果が見込めるかは不明だ。

◇海峡封鎖で優位狙う

一方のイランは、海峡封鎖で世界経済を「人質」に取り、対米交渉で優位に立てることを認識した。8日には海峡開放の条件として、米イスラエルの攻撃に伴う損害の賠償を突き付け、応じなければ両国が関連する船舶の通航を禁止する構えを示すなど要求を釣り上げた。

科学調査・中東戦略研究センター（イラン）のジャバド・ヘイラン・ニア湾岸研究グループ長は、「ホルムズ海峡はイランにとって戦略的な切り札になった」と分析。「一度開放しても迅速に再封鎖できる。イランにとって海峡がもたらす『抑止力』は核抑止力より重要だ」とその威力を指摘する。

ニア氏の見方では、イランは海峡の航行を不安定化し、今後の交渉で資産凍結解除などの要求を米側に受け入れさせる狙いがある。だが、イランの求めに米国が応じる可能性は低く、海峡の通航正常化は遠のきつつある。

《日本・その他》

4～6月期の実質GDP、年1.1%増＝3期連続プラス

内閣府が17日発表した4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%増、この成長ペースが1年続いた場合の年率換算で1.1%増だった。プラス成長は3四半期連続。

米、AI開発で陣営選択迫る＝中国枠組みから切り離し―報道

【ワシントン時事】ロイター通信は14日、人工知能（AI）開発の覇権争いが激化する中、米政府が30カ国以上に対し、米国と中国のどちらの陣営につくか選択を迫る方針だと伝えた。中国が主導する新たな枠組みからの切り離しが狙い。中国への重要鉱物などの供給を断ち、最先端AIの開発競争で主導権を握りたい考えだ。

米政府は日本や韓国、オーストラリアなど同盟国や資源国からなる協力枠組みの拡大を目指している。重要鉱物や半導体の供給で協力網を築き、中国などへの依存度を下げる狙いがある。

一方、中国は7月、ロシアやブラジル、南アフリカなどを中心とする29カ国が参加する国際組織「世界AI協力機構」の設立を宣言した。AIの標準規格やインフラ整備などで協力し、米国に対抗している。

報道によれば、米政府の書簡の草案は、各国に対してAIに関する「慎重な選択」を要求。「われわれの期待に反する枠組みと両立して参加することはできない」と呼び掛けている。

二つの陣営への参加が判明しているのは、重要鉱物の供給国のカザフスタンで、米政府は危機感を強めているという。

米高官はロイターに、「信頼できるパートナーとしての立場を持ちながら、中国の設計したAIに関する対抗的な構想を進める枠組みに参加するというのは考え難いことだ」と指摘した。

WTO改革、機能不全打破なるか＝意思決定など4分野で議論開始

主要国の対立による機能不全が続く世界貿易機関（WTO）が、現状打開へ改革の実質議論を始めた。ルール形成を巡る議論のこう着を招いている166の加盟国・地域の全会一致による意思決定の見直しなど、4分野が主要議題。日本も各分野への提案に加え、意思決定の議論で合意形成への調整役を担う「ファシリテーター」を送り出すなど積極関与する。

WTOは、一般理事会で改革の議論を(1)意思決定(2)公平な競争条件(3)開発(4)基本的事項―に大別。それぞれにファシリテーターを置き、7月下旬からは各分野で具体的な議論を始めた。3月の閣僚会議で改革の作業計画の策定に至らず、2028年の次回閣僚会議をにらんで具体策の議論を加速する。

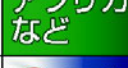
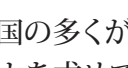
意思決定改革で焦点の一つとなっているのが、特定の分野で貿易ルールを整備する複数国間（プルリ）協定を、WTOの制度に組み込むための方策だ。今年3月にはデジタル貿易の共通ルールを定めた協定について、制度化に必要な全加盟国・地域の同意を得られず、日本を含む70近い国・地域が暫定措置として採択した。

こうした新たな課題に迅速に対応するため、日本はプルリ協定について、全加盟国の3分の1以上の参加などを条件に、反対国は損害の説明義務を負い、説明への反対が過半数を占めれば妨害できないようにすることを提案している。

日本は、非市場的な政策・慣行への対策を検討する公平な競争条件を巡る改革も重視。先進国の多くが、過剰生産で自国産業が衰退させられているとして中国を警戒しており、制限や監視を強めることを求めている。日本は、再建困難な「ゾンビ企業」への補助金の拠出を禁じる案を示した。

ただ改革提案には、途上国などが発言力低下や産業政策の余地を狭めることに懸念を示している。WTO復権には、先進国と途上国、工業国と農業国などが立場を超えて納得できる全体像を示せるかがカギとなる。

WTO改革議論の4分野

分野	論点		主な提案
基本的事項	関税の無差別、透明性などの原則を現代化	 米国	原則の見直しを主張
		 アフリカなど	小規模国を大国から保護する原則の形骸化に反対
意思決定	複数国間協定のWTO制度への編入策などを検討	 日本	不参加国に損害が生じない協定の妨害を防止
		 アフリカなど	小規模国排除につながる多数決的な手法に反対
公平な競争条件	過剰生産能力など市場をゆがめる要因に対応	 日本	産業補助金の禁止類型を追加
		 米英など	通報制度を強化
		 中国	産業補助金を一律に敵視すべきではない
開発	途上国への特別待遇見直し	 米英欧など	所得や貿易シェアなど客観的な基準で資格制限
		 アフリカなど	客観的な基準の強制適用に反対

マーケット情報

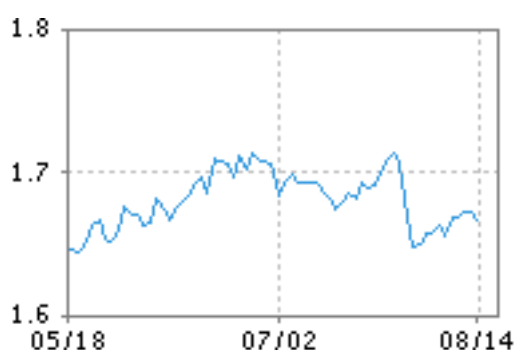
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

14日17時 JST 作成

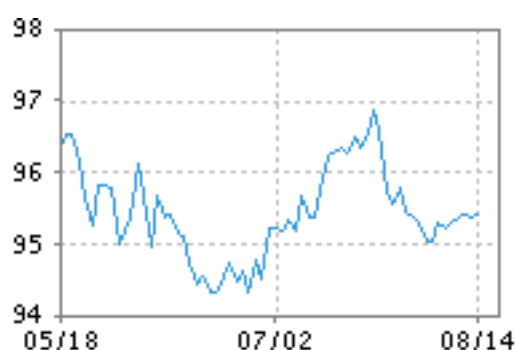
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0063	0.0054	0.008	0.0256	0.2084	0.3857	111.931	164.094	0.5994	8.8801	0.0493	0.2008	0.0423
米ドル	1USD=	159.205	-	0.8658	1.279	4.083	33.182	61.411	17820	26124.6	95.428	1413.76	7.8467	31.969	6.7412
ユーロ	1EUR=	183.882	1.155	-	1.4772	4.7159	38.3252	70.9297	20582.1	30173.9	110.219	1632.89	9.0629	36.9242	7.7861
Sドル	1SGD=	124.476	0.7819	0.6769	-	3.1923	25.9437	48.0149	13932.8	20425.8	74.6114	1105.36	6.135	24.9953	5.2707
リンギ	1MYR=	38.9922	0.2449	0.2121	0.3133	-	8.1269	15.0407	4364.44	6398.38	23.372	346.255	1.9218	7.8298	1.651
バーツ	1THB=	4.7979	0.0301	0.0261	0.0385	0.123	-	1.8507	537.038	787.311	2.8759	42.6062	0.2365	0.9634	0.2032
ペソ	1PHP=	2.5925	0.0163	0.0141	0.0208	0.0665	0.5403	-	290.176	425.405	1.5539	23.0213	0.1278	0.5206	0.1098
ルピア	1IDR=	0.0089	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0034	-	1.466	0.0054	0.0793	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00016	0.0013	0.0024	0.6821	-	0.0037	0.0541	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6683	0.0105	0.0091	0.0134	0.0428	0.3477	0.6435	186.738	273.762	-	14.8149	0.0822	0.335	0.0706
ウォン	1KRW=	0.1126	0.0007	0.0006	0.0009	0.0029	0.0235	0.0434	12.6047	18.4788	0.0675	-	0.0056	0.0226	0.0048
香港\$	1HKD=	20.2894	0.1274	0.1103	0.163	0.5203	4.2288	7.8263	2271.02	3329.37	12.1615	180.173	-	4.0742	0.8591
台湾\$	1TWD=	4.98	0.0313	0.0271	0.04	0.1277	1.0379	1.921	557.415	817.184	2.985	44.2228	0.2454	-	0.2109
人民元	1CNY=	23.6167	0.1483	0.1284	0.1897	0.6057	4.9223	9.1098	2643.45	3875.36	14.1559	209.719	1.164	4.7423	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 08/14

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	160.42	158.42	158.01	加ドル	116.10	112.90	112.66
ユーロ	185.44	182.44	182.02	英ポンド	219.20	211.20	210.58
スイスフラン	196.75	194.95	194.68	デンマーククローネ	24.90	24.30	24.24
ルウェークローネ	17.07	16.47	16.41	SWEDEN クローナ	17.07	16.27	16.23
豪ドル	114.60	110.60	110.28	N Z ドル	95.40	91.40	91.19
中国人民元	23.93	23.33	---	香港ドル	20.74	19.88	19.83
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	125.39	123.73	123.51
タイシャバツ	10.37	8.37	---	タイバーツ	4.88	4.72	4.70
インド ルピー	1.83	1.53	---	パキスタンルピー	0.66	0.50	---
KW ディナール	526.27	510.27	---	サウジアラビア	43.35	41.75	41.62
UAE ディルハム	44.17	42.81	42.68	カタールリヤル	44.50	43.14	---
韓国ウォン	11.46	11.06	---	INDONE ルピア	1.02	0.78	---
フィリピンペソ	2.75	2.47	---	南アフリカランド	11.35	8.35	---
チェココッペ	7.72	7.48	---	露ルーブル	2.17	1.67	---
HUNG フォリント	0.53	0.49	---	POLAND ズロチ	43.90	41.50	---
トルコリラ	3.94	2.74	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔東京外為〕ドル、159円台前半＝強弱材料交錯で小動き（17日午前9時）

17日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、米国の小売売上高の弱い結果による早期利上げ観測後退と、中東情勢の不透明感に伴う原油高といった強弱材料が交錯する中、1ドル＝159円台前半で小動きとなっている。午前9時現在、159円21～22銭と前週末（午後5時、159円20～21銭）比01銭の小幅ドル高・円安。

前週末の海外市場では、欧州時間は159円10～20銭台を中心に小動き。米国時間は、7月の米小売売上高が前月比0.6%減少と、市場の増加予想に反する結果になると、一時158円60銭近辺まで急落した。売り一巡後は159円台を回復したが、再び158円80銭前後まで下落。その後はじり高基調となり、159円40銭近辺まで値を上げてみ合った。

前週末は米小売売上高のほか、7月の米ミシガン大消費者景況感指数も51.0で市場予想を下回った。先週発表された米国の7月の消費者物価指数（CPI）や卸売物価指数（PPI）ではインフレの鈍化傾向が示されており、「米早期利上げ観測は一段と後退し、ドル円の下押し圧力になっている」（資産運用会社）とみられる。160円が近づいたことによる介入警戒や、日銀の早期利上げ観測も、ドル円の上値を抑えている。

一方、米イランの戦闘終結に向けた覚書が17日に期限切れとなるが、延長の動きは見られず、双方が原油輸送の要衝ホルムズ海峡が自国の管理下にあると主張するなど、不透明感は依然強く、原油先物相場が高止まりしており、ドル円の下支えになっている。

朝方に日本の4～6月期GDPが発表されたが、相場の反応は限定的だった。

ユーロは対円、対ドルで上昇。午前9時現在、1ユーロ＝184円27～28銭（前週末午後5時、183円89～89銭）、対ドルでは1.1573～1.574ドル（同1.1548～1.552ドル）。

〔東京株式〕続伸＝半導体関連などに買い（17日前場寄り付き）

（寄り付き）日経平均株価は前営業日比168円26銭高の6万8882円06銭と続伸して始まった。半導体関連銘柄などで買いが先行し、日経平均を支えている。

アジア主要市場の株価指数（14日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3927.176(+0.212)	シンガポール STI	5743.59(+23.54)
深センB株	1175.687(-1.887)	クアラルンプール KLCI	1727.39(-7.32)
香港・ハンセン	25116.85(-279.66)	フィリピン総合 PSEi	6297.30(+9.05)
台湾加権	45811.01(-210.47)	ジャカルタ総合 IDX	6401.888(+100.123)
韓国 KOSPI	6977.94(+164.60)	タイ SET	1609.06(-5.30)

上海メタル（14日）

先物 銅：108,300 アルミ：23,900 亜鉛：25,625 ニッケル：126,800

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。